

# 決算報告書

自 平成25年 6月 1日  
至 平成26年 5月31日

公益財団法人東日本大震災復興支援財団  
東京都港区東新橋一丁目9番2号

# 貸借対照表

平成26年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	21,585,797	20,515,339	1,070,458
未払預金	110,000	0	110,000
前払の他流動資産	51,475	27,665	23,810
その他流動資産	138,184,000	138,652,000	△ 468,000
流動資産合計	424	0	424
2. 固定資産	159,931,696	159,195,004	736,692
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
復興支援事業用資金	2,109,668,010	2,644,496,524	△ 534,828,514
特定資産合計	2,109,668,010	2,644,496,524	△ 534,828,514
(3) その他固定資産			
什器備品	336,194	697,060	△ 360,866
ソフトウェア	9,801,654	9,480,085	321,569
敷金	15,748,000	16,043,000	△ 295,000
その他固定資産合計	25,885,848	26,220,145	△ 334,297
固定資産合計	2,135,553,858	2,670,716,669	△ 535,162,811
資産合計	2,295,485,554	2,829,911,673	△ 534,426,119
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	7,119,521	5,424,237	1,695,284
未払り成金	2,059,678	2,169,693	△ 110,015
未払助成金	512,455	166,921	345,534
流動負債合計	11,974,628	2,975,342	8,999,286
2. 固定負債	21,666,282	10,736,193	10,930,089
固定負債合計	0	0	0
負債合計	21,666,282	10,736,193	10,930,089
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,230,320,561	2,776,272,970	△ 545,952,409
指定正味財産合計	2,230,320,561	2,776,272,970	△ 545,952,409
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,109,668,010)	(2,644,496,524)	(△ 534,828,514)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	43,498,711	42,902,510	596,201
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,273,819,272	2,819,175,480	△ 545,356,208
負債及び正味財産合計	2,295,485,554	2,829,911,673	△ 534,426,119

# 正味財産増減計算書

平成25年 6月1日から平成26年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	520,724	650,792	△ 130,068
受取利息	520,724	650,792	△ 130,068
受取寄付金	822,947,901	782,215,830	40,732,071
受取寄付金	822,947,901	782,215,830	40,732,071
雑収益	36,761,257	6,104	36,755,153
受助取利息	8,530	6,104	2,426
受助取利息	7,378,698	0	7,378,698
受助取利息	29,374,029	0	29,374,029
經常収益計	860,229,882	782,872,726	77,357,156
(2) 経常費用			
事業費	810,221,352	734,366,622	75,854,730
給料	12,648,310	13,982,082	△ 1,333,772
旅費	10,153,820	19,163,362	△ 9,009,542
業務費	14,363,810	15,491,321	△ 1,127,511
支那の他	16,438,974	16,703,604	△ 264,630
支那の他	520,405,156	484,134,721	36,270,435
支那の他	211,912,714	159,577,342	52,335,372
支那の他	24,298,568	25,314,190	△ 1,015,622
支那の他	49,412,329	39,263,337	10,148,992
給料	13,121,102	10,053,875	3,067,227
業務費	4,916,002	2,058,766	2,857,236
業務費	3,858,378	3,233,195	625,183
業務費	3,164,246	0	3,164,246
業務費	2,580,297	2,355,477	224,820
業務費	3,999,638	4,042,512	△ 42,874
業務費	3,305,184	3,935,297	△ 630,113
業務費	4,176,150	4,108,650	67,500
業務費	10,291,332	9,475,565	815,767
經常費用計	859,633,681	773,629,959	86,003,722
評価損益等調整前当期経常増減額	596,201	9,242,767	△ 8,646,566
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	596,201	9,242,767	△ 8,646,566
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3,762,500	△ 3,762,500
経常外費用計	0	3,762,500	△ 3,762,500
当期経常外増減額	0	△ 3,762,500	3,762,500
当期一般正味財産増減額	596,201	5,480,267	△ 4,884,066
一般正味財産期首残高	42,902,510	37,422,243	5,480,267
一般正味財産期末残高	43,498,711	42,902,510	596,201
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	98,199,160	115,515,307	△ 17,316,147
受取寄付金	98,199,160	115,515,307	△ 17,316,147
一般正味財産への振替額	△ 644,151,569	△ 656,800,502	12,648,933
一般正味財産への振替額	△ 644,151,569	△ 656,800,502	12,648,933
当期指定正味財産増減額	△ 545,952,409	△ 541,285,195	△ 4,667,214
指定正味財産期首残高	2,776,272,970	3,317,558,165	△ 541,285,195
指定正味財産期末残高	2,230,320,561	2,776,272,970	△ 545,952,409
III 正味財産期末残高	2,273,819,272	2,819,175,480	△ 545,356,208

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 6月 1日から 平成 26年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	復興支援事業	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
特受雑受助成金	特受雑受助成金	受取利息	受取利息		
520,724	520,724	0	0		520,724
520,724	520,724	0	0		520,724
772,947,901	772,947,901	50,000,000	0		822,947,901
772,947,901	772,947,901	50,000,000	0		822,947,901
36,752,727	36,752,727	8,530	0		36,761,257
0	0	8,530	0		8,530
7,378,698	7,378,698	0	0		7,378,698
29,374,029	29,374,029	0	0		29,374,029
<b>810,221,352</b>	<b>810,221,352</b>	<b>50,008,530</b>	<b>0</b>		<b>860,229,882</b>
<b>(2) 経常費用</b>					
事業費	事業費	当費	当費		
810,221,352	810,221,352	0	0		810,221,352
12,648,310	12,648,310	0	0		12,648,310
10,153,820	10,153,820	0	0		10,153,820
14,363,810	14,363,810	0	0		14,363,810
16,438,974	16,438,974	0	0		16,438,974
520,405,156	520,405,156	0	0		520,405,156
211,912,714	211,912,714	0	0		211,912,714
24,298,568	24,298,568	0	0		24,298,568
0	0	49,412,329	0		49,412,329
0	0	13,121,102	0		13,121,102
0	0	4,916,002	0		4,916,002
0	0	3,858,378	0		3,858,378
0	0	3,164,246	0		3,164,246
0	0	2,580,297	0		2,580,297
0	0	3,999,638	0		3,999,638
0	0	3,305,184	0		3,305,184
0	0	4,176,150	0		4,176,150
0	0	10,291,332	0		10,291,332
<b>810,221,352</b>	<b>810,221,352</b>	<b>49,412,329</b>	<b>0</b>		<b>859,633,681</b>
0	0	596,201	0		596,201
0	0	0	0		0
0	0	596,201	0		596,201
<b>2. 経常外増減の部</b>					
<b>(1) 経常外収益</b>					
0	0	0	0		0
<b>(2) 経常外費用</b>					
経常外費用計	経常外費用計	当費	当費		
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	596,201	0		596,201
0	0	42,902,510	0		42,902,510
0	0	43,498,711	0		43,498,711
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金	受取寄付金	受取寄付金	受取寄付金		
98,199,160	98,199,160	0	0		98,199,160
98,199,160	98,199,160	0	0		98,199,160
△ 644,151,569	△ 644,151,569	0	0		△ 644,151,569
△ 644,151,569	△ 644,151,569	0	0		△ 644,151,569
△ 545,952,409	△ 545,952,409	0	0		△ 545,952,409
2,776,272,970	2,776,272,970	0	0		2,776,272,970
2,230,320,561	2,230,320,561	0	0		2,230,320,561
<b>III 正味財産期末残高</b>					
2,230,320,561	2,230,320,561	43,498,711	0		2,273,819,272

# キャッシュ・フロー計算書

平成 25年 6月 1日から 平成 26年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	520,724	650,792	△ 130,068
特定資産利息収入	520,724	650,792	△ 130,068
寄付入金	276,995,492	240,930,635	36,064,857
寄付入金	276,995,492	240,930,635	36,064,857
雑収入	36,651,257	6,104	36,645,153
受取利息	8,530	6,104	2,426
助成金返金	7,268,698	0	7,268,698
寄附金返金	29,374,029	0	29,374,029
事業活動収入計	314,167,473	241,587,531	72,579,942
2. 事業活動支出			
事業費	799,052,873	849,233,951	△ 50,181,078
給料手当	12,749,500	13,574,981	△ 825,481
旅費	11,333,491	19,079,421	△ 7,745,930
業務委託費	13,497,313	18,798,073	△ 5,300,760
賃借料	16,436,574	16,709,404	△ 272,830
寄附金	510,937,870	594,826,982	△ 83,889,112
その他	211,912,714	159,577,342	52,335,372
管理費	22,185,411	26,667,748	△ 4,482,337
給料手当	46,473,356	37,494,791	8,978,565
業務委託費	12,821,233	10,058,270	2,762,963
通信費	4,958,569	2,131,447	2,827,122
広告費	3,809,622	3,185,713	623,909
借入金	3,164,246	0	3,164,246
設備費	3,999,638	4,042,512	△ 42,874
その他	3,359,056	3,974,122	△ 615,066
管理費	4,128,150	4,633,650	△ 505,500
その他	10,232,842	9,469,077	763,765
事業活動支出計	845,526,229	886,728,742	△ 41,202,513
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,358,756	△ 645,141,211	113,782,455
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	534,828,514	659,163,999	△ 124,335,485
敷金・保証金	295,000	0	295,000
敷金	295,000	0	295,000
投資活動収入計	535,123,514	659,163,999	△ 124,040,485
2. 投資活動支出			
固定資産取得	2,694,300	10,528,450	△ 7,834,150
什器備品購入	153,300	172,000	△ 18,700
ソフトウェア購入	2,541,000	10,356,450	△ 7,815,450
投資活動支出計	2,694,300	10,528,450	△ 7,834,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,429,214	648,635,549	△ 116,206,335
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	1,070,458	3,494,338	△ 2,423,880
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	20,515,339	17,021,001	3,494,338
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	21,585,797	20,515,339	1,070,458

# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおり。

什器備品 4～5年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいている。

### 2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 表示方法の変更

### (正味財産増減計算書)

前事業年度において「その他の管理費」に含めて表示していた「広告宣伝費」は

管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において

「管理費」に区分掲記している。

なお、前事業年度の「その他管理費」に含まれる金額は、179,661円である。

### (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「その他の管理費支出」に含めて表示していた「広告宣伝費支出」は

管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において

「管理費支出」に区分掲記している。

なお、前事業年度の「その他管理費支出」に含まれる金額は、179,661円である。

## III. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
特定資産	復興支援事業用資金	2,644,496,524	0	534,828,514	2,109,668,010
	小 計	2,644,496,524	0	534,828,514	2,109,668,010
合 計		2,644,496,524	0	534,828,514	2,109,668,010

IV. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	(0)	(0)	(0)
	小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産	復興支援事業用資金	2,109,668,010	(2,109,668,010)	(0)	(0)
	小 計	2,109,668,010	(2,109,668,010)	(0)	(0)
合 計		2,109,668,010	(2,109,668,010)	(0)	(0)

V. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,363,854	2,027,660	336,194
ソフトウェア	13,214,655	3,413,001	9,801,654
合計	15,578,509	5,440,661	10,137,848

VI. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	△ 644,151,569
合 計	△ 644,151,569

VII. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	21,585,797
現金及び現金同等物	21,585,797

2. 重要な非資金取引はない。

VIII. その他

指定正味財産期末残高2,230,320,561円と、復興支援事業用資金2,109,668,010円との間に生じている差額120,652,551円は、以下の理由による。

前払助成金	138,184,000 円
未払助成金	△ 11,974,628 円
事業費に係る未払金	△ 4,550,051 円
事業費に係る未払費用	△ 1,261,740 円
その他（公益目的事業会計の法人会計に対する債務を含む）	254,970 円
	<u>120,652,551 円</u>

## 附属明細書

### I. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記Ⅲ、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。



# 財産目録

平成26年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	普通預金 みずほ銀行 大手町営業部		運転資金として	21,585,797
未収金	まなべる基金 (返金対象者)		公益目的事業実施に伴う短期債権	110,000
立替金	18歳まで携帯料金サポート上限超過利用対象者		同上	51,475
前払助成金	まなべる基金奨学生 (第一期、第二期、第三期)		同上	138,184,000
その他流動資産	仮払金			424
<b>流動資産合計</b>				<b>159,931,696</b>
<b>(固定資産)</b>				
特定資産	復興支援事業用資金	みずほ銀行 大手町営業部	公益目的事業の積立資産であり、復興支援事業に使用が限られる	2,109,668,010
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン コピー機 他	法人会計に使用	25,885,848
	ソフトウェア		同上	336,194
	敷金	165.73㎡ 東京都港区東新橋1-9-2	同上	9,801,654
				15,748,000
<b>固定資産合計</b>				<b>2,135,553,858</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,295,485,554</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金	GBパートナーズ、株式会社インテリジェンス 他		公益目的事業及び法人会計管理業務実施に伴う短期債務	7,119,521
未払費用	㈱電通、労働保険料 他		同上	2,059,678
預り金	源泉所得税 他		同上	512,455
未払助成金	子どもサポート基金 他		公益目的事業実施に伴う短期債務	11,974,628
<b>流動負債合計</b>				<b>21,666,282</b>
<b>(固定負債)</b>				
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>21,666,282</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,273,819,272</b>

# 独立監査人の監査報告書

平成26年7月25日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

理事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板谷 宏之 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第3期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成26年5月31日現在の第3期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人東日本大震災復興支援財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

平成26年7月30日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

代表理事 立石 勝義 殿

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

監事 君和田 和子

監事 加藤 善孝



私たち監事は、平成25年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)における理事の職務の執行および会計について監査を行いました。その結果について、次の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行については、理事会、報告会、その他の主要な会議に出席するほか、理事及び使用人との意思疎通を密にし、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って業務執行の妥当性を確認しました。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って、計算書類の正確性を検討しました。さらに、会計監査人から「職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制」が整備されており、それに基づいて監査が適切に行われた旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告に対する監査結果

- ① 事業報告の記載内容は、法令および定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類に対する監査結果

財務諸表等、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、同内訳表、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、法令、公益会計基準(平成20年基準)および定款等に基づき、平成25年度における財務状況を適正に表示しており、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当のものであると認めます。

以上